

# 税務コンプライアンスの推進に向けた実務対応

～事例を踏まえた税務に関するコーポレートガバナンスの観点からの解説～

むとうゆうき  
講師 **武藤雄木** 氏

岩田合同法律事務所  
弁護士・公認会計士

日時 平成30年5月17日(木) 午後1時30分～午後4時30分

国税庁は、2016年7月から、メリハリをつけた税務調査を行うべく、納税者自身による納税義務の自発的かつ適正な履行の促進に力を入れています。これは、税務コンプライアンスがしっかりしている企業の税務調査の頻度・深度を減らす一方で、調査必要度の高い企業に国税当局のリソースを重点的に振り向けていくということを意味します。

そして、国税庁では、税務コンプライアンスの維持・向上のためには、税務の問題を経理部や財務部だけの問題として捉えるのではなく、トップマネジメントが主導する企業全体のガバナンスの問題と捉えることが重要であるとの認識に基づき、企業の税務に関するコーポレートガバナンス(税務CG)を充実させていくための取組みを行っています。

本セミナーでは、昨年7月まで東京国税局調査第一部調査審理課に勤務していた弁護士が、裁判例などの事例を紹介しながら、税務コンプライアンスを推進するための具体的な取組みや課題について解説します。

## 1. 税務に関するコーポレートガバナンスとは何か

- ・税務コンプライアンスに関する近時の潮流
- ・「所得隠し」に伴うコンプライアンス問題
- ・税務CGの充実に向けた事務運営指針の活用

## 2. 内部統制システムの見直しによる税務コンプライアンスの維持・向上

- ・トップマネジメントの積極的関与の重要性
- ・会社法、金商法の内部統制システムとの関係

## 3. 現場の第一線で生じる意図せざる追徴課税の防止への取組み

## 4. 役員責任を見据えた税務調査対応の必要性

### 【講師紹介】

2003年慶應義塾大学経済学部卒業。2008年東京大学法科大学院修了。2003年～2006年、中央青山監査法人勤務。2015年～2017年7月まで東京国税局調査第一部調査審理課にて任期付公務員として勤務。

主な著書・論文:「入門税務コーポレートガバナンス」(ビジネス法務 2017年10月号～2018年5月号、共著)、「近時の国税当局による適正かつ公平な課税に向けた諸施策」(税務弘報 2017年11月号)。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 **経営調査研究会**  
■後援 **金融財務研究会**  
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年5月17日(木)  
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム  
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分  
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,500円  
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。後日追加申込みが予定されている場合はその旨ご連絡下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

税務コンプライアンスの推進に向けた  
実務対応

5 / 17

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail 〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	〃	〃	
	〃	〃	
	〃	〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

\*セミナーコード 0907 (Law-300907)

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。